

国際関係における権力概念

—議論の整理と方法論の検討—

小林 健太郎

序節 権力概念研究の困難

権力概念をめぐる議論には終わりが見えない。政治学、国際関係を論ずる上で不可欠な概念でありながら、広く合意を形成した定義はいまだかつて無く (D. Baldwin, 2013, p. 273)、そのあり様は「本質的に論争的」とまで形容される¹⁾。なぜこのような状況が発生しているのだろうか。それは、権力概念の措定という行為それ自体が、「この現象は権力とみなすべき重要な事実が含まれている」という研究者の主張行為であるからだ²⁾ (盛山, 2000, p. 21)。何が正しい権力であって、何がそうでないかという問いは、各観察者がアプリオリに想定する「権力たるべきもの」に依存するため、普遍的な回答は形成されえない。

そうだとすると、権力概念にまつわる議論は無為であるかのように思われてくる。だが、そうではない。「何が正しい権力概念か」という議論にはもはや意義は無いが、それぞれが対象とする現象をより明晰に分析し、その内実を明らかにする手段として権力概念が精緻化されることは学問の発展に資してきたし、これからもそうであろう。いま、権力概念に関する議論のなかで、もっとも必要であるのは、そのような様々な権力概念が、社会におけるどの部分の現象に対して、どのような視座に立って語っているのか、その座標を正しく認識し、その接合を目指す試みなのだ。「権力という言葉で指示され、探求すべき価値があると想定されてきたそれぞれの社会現象を統合的な社会理論のもとに位置付けるという作業」(盛山, 2000, p. 22) があってはじめて、異なった立場において蓄積された知見が、整合性のとれた形で、建設的に対話を行い、総合的な権力現象の分析へと向かうことが可能になる。

S. グッチーニは筆者の問題意識に近い観点から、エージェント³⁾に基づく権力概念と構造に基づくガバナンス概念の峻別による研究の整理を提唱している。しかしながら、彼の

* 社会科学総合学術院 奥迫元准教授の指導の下に作成された。

作業は概念の分割で止まっており、どのようにして「両者を同じ権力分析として繋げる」(S. Guzzini, 1990, p. 443) のか、その方法論的道筋を示すには至っていない。

そこで、本稿では、様々な権力概念を適切に配置し、相互の関係を把握するための、基盤となりうる方法論・社会理論の検討を最終的に行う。まず第1節では、国際関係論においてどのような権力概念が提唱され、どのように論争が行われてきたのかを概観する。つづく第2節では、議論の停滞や混乱の多くが、各概念の背景にある方法論・社会理論が抱える問題や限界に起因していることを述べる。そして、これに対してグッチーニが提唱する解決策の不完全性を確認し、問題を克服するための適切な社会理論として、M. アーチャーの形態生成論の可能性を検討する。

1 国際関係論と権力概念

権力は国際関係論において核となる概念である (Barnett and Duvall, 2005, p. 39) ことはもはや疑いようがない。しかしながら、その重要性に反して、概念それ自体に対しての論考は驚くほど少なく (盛山, 2000, p. 39)、政治学や社会学における検討の緻密さとは一線を画す状況である。国際関係論が、中心概念たる権力の内実ここまで無頓着な原因は、主に研究対象たる「国際社会」が、非常に単純な構造として想定されてきたことにあると思われる。政治学や社会学が対象としてきた国内社会は、個々人の関係に加え、それを包摂する組織や集合体の存在が明瞭な為、個人主義を踏み出するような形での概念化、理論化が活発に行われてきた⁴⁾。それに対し、主権国家を包摂する上位の社会集団が存在しないことを前提としてきた国際関係論では、個人主義的な権力概念 (後述の属性的権力と関係的権力がこれに該当する) さえあれば説明は事足りるとされ、それ以上の探究の必要性は低く見積もられてきたのである。

しかし、国際社会を国内社会と切り離し、主権国家間のビリヤードモデルとして捉えることが、グローバル化が進む世界においてどれほど実態から乖離しているかは言うまでもない。となれば、国際関係論と権力概念との従来との関係性それ自体を再考すべき時期にあるのではないかというのが筆者の考えであるが⁵⁾、この点についての議論は本稿の範疇を超えるものであるため、立ち入ることは避ける。

国際関係論という分野において、権力をめぐる議論それ自体が置かれた状況について述べてきたが、本節ではそれを踏まえううえで、具体的な議論の内容を整理する。1項では、国際関係論において登場してきた権力概念を整理し、その特徴を概観する。2項では、概念間での論争の争点がどこにあるのかを確認する。

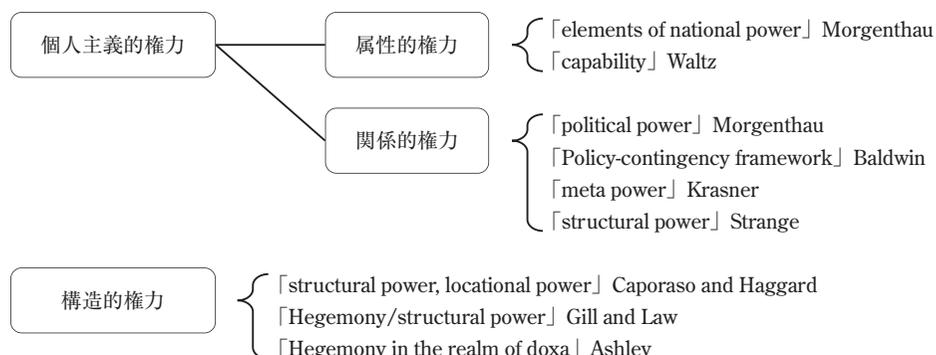


図1 諸権力概念の整理 (筆者作成)

1-1 諸権力概念の整理

国際関係論が他の分野と比べ権力概念に対し恬淡であることは先に述べたが、それでもある程度の多様性が存在する。本項では諸概念を、それらの定義の性質の違いから三種に大別し、整理を行う(図1)。

(1) 個人主義的権力

個人主義的権力とは、権力という現象を個人の行為や意志や利害といった個人的な諸要素だけによって概念化したものであり、この内部のバリエーションとして、権力を個人の(実体的な)「属性」とみる属性的権力と、諸個人間の「関係性」としてみる関係的権力が存在する(盛山, 2000, p. 13)。

(1-A) 属性的権力(実体的権力)

国際関係論において最も伝統的であり、かつ現在においても現実主義を中心に採用されているのが属性的権力観である。このアプローチにおいて、権力は実体的な国家の所有物や財産のようなものとして捉えられる(D. Baldwin, 2013, p. 274)。より具体的にいえば、権力とはそれを構成する人口、領土、経済力、軍事力などの諸要素を足し合わせたものであり、それぞれのアクターごとに個別で計ることが可能だと考えられているのだ。モーゲンソーの「国力の諸要素」概念はその代表的な例であり、地理、天然資源、工業力、軍備、人口、国民性、士気、政府の質の九つをその要素としてあげている⁶⁾(H. Morgenthau, [1948] 2015, pp. 268-355)。

現実主義における中心理論である勢力均衡は、国家の力を個々で計測し、その分布によって国際関係を説明しようとするものであり、属性的権力とは不可分の関係にある。その為、頻繁に使用される「国力」の概念や、ウォルツの「capability」(K. Waltz, 1979)も、こ

の属性的権力観に立脚した概念だといえる。

(1-B) 関係的権力

関係的権力とは、権力を二者以上のアクター間における顕在的もしくは潜在的な関係性として捉えるアプローチである。このタイプの概念の代表的なものが、M. ヴェーバーの「権力とはある社会関係の中において、抵抗を排除してでも、自己の意志を貫徹しうるおのおのの可能性を意味する」(M. Weber, 1922) や、R. ダールによる「さもなければBがなさなかったような事柄を、Bになさしめる度合いに応じて、AはBに対して権力を持つ」(R. Dahl, 1957) という定義である。政治学においてはこのような関係的な概念化が主流であり、その中で多種多様な定義が提唱され、「権力の三次元論争」に代表される多くの論争が起こってきた⁷⁾。

国際関係論に關係的権力の導入を試みた最初期の研究者としてはスプラウト夫妻 (Sprout and Sprout, 1962) があげられるが、今日においてこの立場の最も強力な推進者はD. ボールドウィンであろう。彼は体系的かつ経験的な権力分析を目指したダールと志向性を共有しており、ダールの定義を基に、領域・範囲・影響力・費用・手段などの観点から多面的に権力を捉える「Policy-contingency framework」を展開している (D. Baldwin, 2013)。

(2) 構造的権力

かなりの相違はあるが、前述の二つの権力観は、どちらも個人・アクターの性質や行為を基にした概念化が行われている点では一致しており、個人主義的である。しかし、「誰」が起点とは特定しがたい、社会構造がもたらす権力も存在するのではないか。そのような観点から、主体不在の間主観的な構造を起因とする影響に焦点を当てた概念が構造的権力だ。

国際関係における構造的権力には、二つのタイプが存在する。一つ目は、国際関係のシステム上の特定の地位や役割に起因する権力現象に焦点を当てたものであり、J. カポラソ (J. Caporaso, 1978) が代表的な論者である。二つ目は知識と権力の結びつきに焦点を当てるタイプであり、R. コックス (R. Cox, 1983) やその後継であるS. ギル、D. ロウ (Gill and Law, 1988) などがA. グラムシのヘゲモニー論を国際関係レベルに適用しようと試みている。

1-2 議論の状況

国際関係における権力概念に属性的、関係的、構造的の三つの立場があることを確認したが、本項ではこれらの権力観の間での議論状況を概観し、次節に備える。

(1) 属性的権力 VS 関係的権力

国際関係論のベーシックな入門書である『国際紛争』における権力についての記述は、この分野と属性的権力の結びつきの深さを端的に表している。

(ダールの定義を紹介した後、筆者補足) このような行動科学的なパワーの定義は、過去を再構築することに全力を傾ける分析家や歴史家には有用かもしれないが、現実に関面している政治家や指導者にとっては、とらえどころのないものに見えそうである。他者に影響を与える能力は多くの場合、ある種の資源を保持しているかどうかに関連しているから、通常、政治家はこちらの方のやり方で(有用な資源をもっているかどうかという点に着目して)パワーを定義する。人口とか領土、天然資源、経済規模、軍事力、政治的安定性などが、ここで言う資源になる。この定義のよいところは、パワーが、行動科学的な定義よりも、より具体的で、測定可能で、予測しやすく見えるということである。この意味でのパワーとは、国際的なポーカーでいいカードを持っているということである。(Nye and Welch, 2013, p. 55)

ポーカーにおいて何が強い手なのかは、勿論あらかじめ設定されている。そのような状況であれば、確かに保有するカードそのものがプレイヤーの強さと認識されてもおかしくはないだろう。しかしここで問題となるのは、「行われているゲームはすべてポーカーなのか?」ということである。国際関係におけるすべての局面が、単一の性質とルールの上に展開されているのだろうか。関係的権力の支持者は、そうではないと考える。権力とは特定のプレイヤーの間の特異な関係である。開催されるゲームはブラックジャックであるかもしれないし、ブリッジかもしれない。こうしたとき、ゲームと切り離し、保有するカードだけでプレイヤーの強さを測定できると想定すること、つまり、資源を権力そのものとみなすことは、妥当性に欠ける仮定である。ボールドウィンはこのような批判を行ったうえで、権力関係は一般化できるものではなく、個々の状況の文脈に依存する特殊なもので、その領域や範囲、手段などを多面的に捉えなければ、意義ある分析はできないと主張している(D. Baldwin, 2013)。

このような形での属性的権力批判は、政治学の領域では既に一般的に受け入れられており、「今日ではこの権力観(属性的権力観)を明示的に抱いている論者は見あたらない」(盛山, 2000)。国際関係論では、権力概念そのものに対する研究の不活発さから、他分野では既に淘汰された権力観が生き延びている状況にあり、ボールドウィンはこれの更新を試みていると言えよう。

(2) 関係的権力 VS 構造的権力

関係的権力が属性的権力に対して説得力のある批判を展開していることを前に紹介したが、その関係論的権力に対しても異議申し立てが起きている。それは、関係的アプローチ

は「構造的権力」⁸⁾を無視している、もしくは捉えることができないという批判だ。

ここで問題となってくるのは、批判者達が想定している「構造的権力」とは一体何なのかということである。「個人どうしの関係にはおさまらないものからの影響」を意識している、という点が、強いて言えば共通項ではあるが、焦点を当てている現象は論者によって大幅に異なっている。そこで、グッチーニは一般的に「構造的権力」と見做されている諸概念を、意味内容から三種に整理している。一つ目は「制度を通じた、間接的な影響」を意味する場合である。S. クラズナーが提唱した「metapower」(S. Krasner, 1985)がこれに該当する。A国がB国に対して武力を行使するような場合を直接的な権力としたとき、レジームの創造や支配を通じて他国に影響を与えるという状況が彼の想定する「制度を通じた、間接的な影響」である。二つ目は、「意図せず与える影響」を想定したもので、この意味を含んだ代表的な概念にはS. ストレンジの「structural power」(S. Strange, 1988)があげられる。三つ目は、前項で構造的権力として説明した、「間主観的な構造を起因とする影響」を指しているものである。

以上三種のうち、なぜ最後の意味だけが前項で構造的権力に分類されているか。その理由は、残り二つの定義が、その内実は個人主義的なものだからである。つまり、「制度を通じた間接的な影響」も「意図せず与える影響」も、一見するとオーソドックスな関係的権力の定義とは異なっているように思えるが、どちらも個人の行為に焦点を当てた概念化を行っており、個人主義の範疇を超えるものではないのだ。関係的権力観の立場から、ボールドウィンは「構造的権力」のうち、この二者に関しては、オルタナティブな定義として打ち立てる必要性は無いと反論している。それは、「制度を通じた、間接的な影響力」は範囲・領域などを適切に設定することにより、「意図せず与える影響」は関係の定義から「意図的に」という言葉を削除することで、両者とも関係的権力を用いて説明しうるからである。

では、三つ目の、個人の行為に基礎を置かない意味での構造的権力に対しては、どのような反応を示しているのか。ボールドウィンは「関係的権力とは根本的に異なった権力研究のアプローチである」と述べながらも、グラムシのヘゲモニー概念を指して「一つの権力構造がすべての問題領域と範囲を同じ程度に支配しているというアイデアとは、関係的権力のアプローチは和解困難である」(D. Baldwin, 2013, p. 288)としており、経験的な分析に寄与しない概念としてその意義に否定的であることがうかがえる。

前項で扱った論争が、個人主義的権力観の内部での概念の精緻化をめぐるものであったのに対し、関係的権力観と構造的権力観の間は権力現象に対する認識に対して根本的な相違があり、その性質を異にする。そして、この対立にこそ、本稿が対象とする問題が含まれているのである。

2 問題の所在と対策

本節では、まず権力概念をめぐる議論が抱える問題が方法論の次元から生じていることを述べ、これに対するグッチーニの解決策を確認する。その後、残された課題を克服するための方法論・社会理論の検討を行う。

2-1 方法論的個人主義と方法論的全体主義の相克

前節で国際関係論における権力概念の議論状況を概観したが、グッチーニは個人主義的権力観と構造的権力観それぞれにおける誤謬を指摘している (S. Guzzini, 1990, p. 468)。その一つ目は個人主義的な概念を拡張することによって全ての権力現象を説明しようとするものであり、二つ目は、その逆、構造還元主義である。この二つの誤謬は、権力論そのものではなく、各々の権力観が依拠している方法論の性質に起因している。

前節でみたように、ボールドウィンは関係的権力の説明能力の高さを強調している。「構造的権力」と呼ばれる現象も個人間の関係に還元することが可能であるとみており、個人に還元できない構造概念に関してはその存在意義自体に懐疑的な態度を示している。このような思考は、関係的権力が基盤を置く、方法論的個人主義がもたらしているものである。方法論的個人主義とは、社会の分析単位を主として「個人」にもとめるアプローチで、個人の心理・行為・個人間の相互行為などから社会が成立していると考えられる。この立場をとる者は、社会的実在の究極的な構成要素は個人であると想定している為、構造的性質を人為的なもの以上の存在論的地位を持つ事実とは考えない。つまり、構造に自律性を認めず、個人の行為の付随物としかみなさないのである⁹⁾。

これに対し、社会構造を多かれ少なかれ実在的なものとみなし、個人の心理や行為に究極的には還元できないと考え、その分析単位を「集合」(社会)にもとめるアプローチを方法論的集合主義や方法論的全体主義と呼ぶ。構造的権力観が足場を置いているのがこの方法論である。方法論的集合主義は社会の安定したパターンを説明することに有効であるが、今度は個人の自律性を否定してしまうという欠陥を持つ。つまり、個人の行為は、構造によって規定されているという点を重視する為、人々の価値や行為の多様性や歴史的变化の説明が困難になるのだ。

このように、社会と個人の関係性についての説明の仕方であるこの両者はともに、社会か個人のどちらかをもう一方の付随現象として解釈し、従属的な立場に追いやってしまうという欠陥がある (M. Archer, 1995)。よって、「個人・エージェントレベルの概念か構造レベルかの概念か、どちらか一つに全ての権力現象を限定することは不可能」(S. Guzzini, 1990, p. 468) であるにもかかわらず、一方の方法論に基づく概念の優位性を主張し合うような、現在の議論状況そのものが権力概念研究における問題なのである。

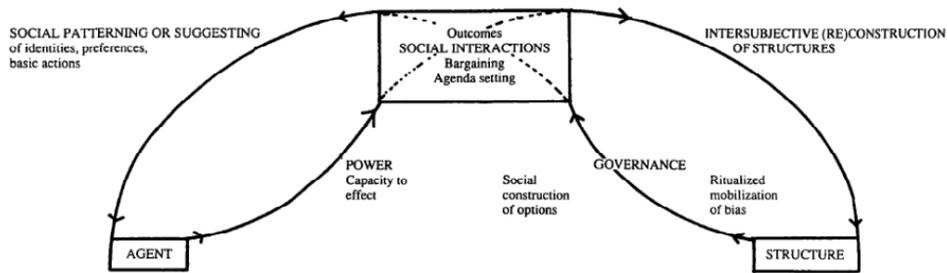


FIGURE 3. A dyadic conceptualization of power phenomena

図2 二つの概念による権力現象の整理 (S. Guzzini, 1990, p. 473 より)

2-2 グッチーニによる解決策とその課題

方法論的個人主義と方法論的全体主義、そのどちらか一方だけで全ての権力現象を説明することが出来ないことを確認したが、この二つの異なった現象を「権力」という一つで捉えることにそもそも無理があるとグッチーニは考える。そこで、個人・エージェントに関わる権力現象を表す「(agent) power」と、主体不在で間主観的な構造がもたらす影響を表す「governance」の二つに概念を分けるというものが、彼の提示した解決策である (S. Guzzini, 1990, pp. 471-174)。対象としている現象ごとに概念を整理・分割することによって、建設的でない対立を避けることと、両者の相互作用の探究を進めることが可能となると考えたのだ。この構想を図示化したものが上図 (図2) である。

このグッチーニの提案は、権力概念研究が抱える問題に対して妥当な解決策を示しているように思えるが、この方策にはある重要な課題が残されたままとなっている。彼が構造とエージェントそれぞれの自律性を認め、それらの間の相互作用に着目することの重要性に言及していることは評価されるべきであるが、これを行う為の方法論・社会理論が明示されていないのだ。方法論・社会理論の次元で、構造とエージェントの関係性について明示的に説明がなされていなければ、実際にどのようにして「(agent) power」と「governance」を繋げればよいのだろうか。このままでは結局、研究を分けるだけに終わり、両者を「power analysis」として統合することは、絵にかいた餅となってしまいうだろう。そこで、社会構造とエージェントを同時に分析的に考慮することを可能にする方法論・社会理論を、この議論の基盤に据えることが必要不可欠となってくる。

2-3 議論基盤としての社会理論の検討

個人と構造、方法論的個人主義と方法論的集合主義の対立とその克服は、社会学において主要な問題とされ議論されてきた。これへの解決策として有力視されているものが、両者の間の二重性 (duality) を主張するギデンズの構造化理論である¹⁰⁾。彼は、構造を個人

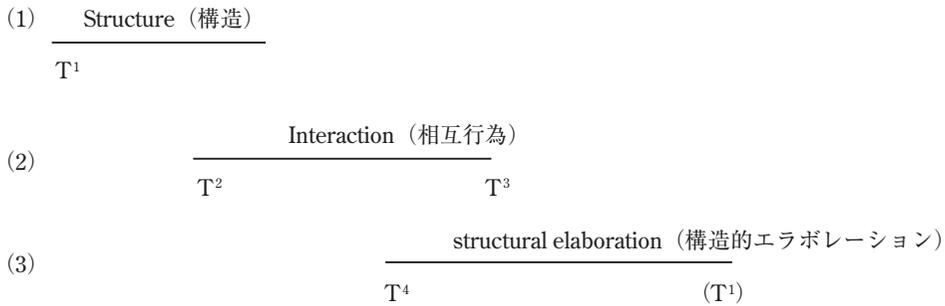


図3 形態生成の経過 (M. Archer, 1995, p. 108 より)

の行為から分離不可能なものとし、両者が同じ構造化の過程の二つの側面と捉える。構造は社会的行為の媒体であると同時にその帰結であり、相互行為によって事例化されるとするのだ。しかし、両者を相互構成的なものとして、存在論的に同一のものとしてみなすということは、両者が互いに与える影響を観察することを不可能とする。事実、構造化理論において、ある側面を分析する際には、他の側面を無視する「方法論的括弧入れ」が必要とされる。つまり、両者の相互作用についてのどんな検証も排除されているのだ (M. Archer, 1995, p. 114)。

これに対して、構造と個人の相互作用を探查することに主眼を置き、両者の二元性 (dualism) を主張するものが M. アーチャーの形態生成論である。彼女は、批判的實在論を展開する R. バスカーの議論¹¹⁾に基づき、構造と個人が相互に関係しつつも、それぞれが自立し異なった階層であるという存在論的立場を取る。彼女は、構造はエージェントの行為を拘束すると同時に可能にもし、エージェントは行為によって構造を再生産もしくは変容させる (これを「構造的エラボレーション」と呼ぶ) ものだとする。そして、構造はそれを形態転換する行為に必然的に先立ち、構造的エラボレーションは必然的にそれらの行為の後に来る、という命題によって、構造と行為がそれぞれ異なった時間的周期ではたらくと主張する。このような、形態生成論の想定するエージェントと構造の関係を図示すると上図 (図3) のようになる。

出発点 (T¹) において、社会構造はエージェントの行為を拘束や促進する条件付けとして機能する。次の局面 (T² から T³) では、行為とエージェントの相互作用は、これらの条件の下で生じる。最終的に (T⁴)、相互作用は構造を再生産もしくは変容させ、そのエラボレーションした構造 (新しい T¹) は次の相互作用の条件となる。

このように、形態生成論は、個人・エージェントと構造の自律性を否定することなく、経時的な相互作用の検討を可能にしており、権力研究の整理・接合を試みるにあたって適切な方法論だと言えるだろう。

終節 今後の課題

ここまで、国際関係論における権力概念をめぐる議論の問題が、各権力観が立脚する方法論に起因していることを確認し、その解決策を模索してきた。グッチーニは「(agent power)」と「governance」の二つに概念を分割することによって、研究を整理することを提唱したが、構造とエージェントの関係を厳密に示してはいないという課題があった。そこで、構造とエージェントのどちらの自律性も損なうことなく、これらの相互作用を検討することができる形態生成論を、議論の前提に採用するべきとの結論に至った。

理論は当然ながら対象とする範囲に限界を持つ。であるからこそ、適切に分業を行い、その成果を持ち寄って建設的な議論を行ってはいじめて、現象の包括的な理解へと向かうことが出来る。しかし、見てきたとおり、国際関係論における権力概念の議論は、そもそも不活発であり、加えて異なった立場間は没交渉となっている。学問分野における中心概念がこのような状況にあることに、危機感を覚えざるをえない。だが、本稿では、このような状況を改善する為の足場を提示するにとどまり、具体的な統合の在り方を描き出すまでは至らなかった。概念や方法論の議論は、実際の分析に反映されてはいじめて意義を持つことに鑑みれば、筆者に残された課題は大きく、今後も継続して探究を行っていきたいと考える。

注

- 1) 権力概念が「本質的に論争的な概念 (essentially contested concept)」であると本格的に主張したのはL. ルークス (1974) だが、この議論自体は哲学者の W. B. ガリー (1956) が提唱したものである。この語をガリー自身は「本質的に競合的な概念があるということで私が意味することは、概念の適切な使用が、使用者における適切な使用の終わりの無い議論を含むということである」と定義している (p. 169)。
- 2) グッチーニ (2005) は、ある現象を権力という言葉でもって指し示すことにより、それが政治の問題であるという認識が惹起されるという、概念の遂行的側面の分析を行っている。
- 3) 国際関係論ではアクター、社会学においてはエージェントが行為主体を指す言葉として一般的に用いる。これらの概念には厳密には差異があるが、本稿では同義のものとして使用する。
- 4) 政治学や社会学における各種の権力概念をまとめた文献として盛山 (2000) や星野 (2000) がある。
- 5) 国際関係における概念分析の在り方自体を再検討した論文としてグッチーニ (2005) が優れている。
- 6) ボールドウィンはモーゲンソーを属性的権力主義者として批判しているが、彼が定義する「政治権力」には多分に関係の要素が含まれており、この点には注意が必要である。
- 7) 権力の三次元論争に関しては杉田 (2015) が詳しい。
- 8) 本稿では、国際関係論において一般に構造的権力の一群だと思われる概念を示す際に「構造的権力」と、主体不在の構造からの影響に焦点を当てた概念を「」無しの構造的権力と表記する。
- 9) 方法的個人主義についての批判的研究は犬飼裕一 (2011) があげられる。
- 10) 詳細はギデンズ (1984) 等を参照せよ。

11) 批判的実在論についての論文は佐藤（2008）があげられる。

引用文献

- 犬飼裕一（2011）『方法論的個人主義の行方—自己言及社会』勁草書房。
- 杉田敦（2015）『権力論』岩波書店。
- 盛山和夫（2000）『権力—社会科学の理論とモデル』東京大学出版会。
- 星野智（2000）『現代権力論の構図』情況出版。
- Archer, Margaret S. (1995) *Realist Social Theory: the morphogenetic approach*, Cambridge University Press. (佐藤春吉訳 (2007) 『実在論的社会理論—形態生成論アプローチ』青木書店。)
- Baldwin, David A. (2013) "Power and International relations." *Handbook of International Relations*, Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons eds., London: Sage, pp. 273–297.
- Bernett, Michael, and Raymond Duvall (2005) "Power in international Politics," *International Organization* 59 (1), pp. 39–75.
- Caporaso, James A. (1978) "Dependence, Depenndency and Power in the Global System: A Structural and Behavioral Anlysis," *International Organization* 32 (1), pp. 13–43.
- Cox, Robert (1983) "Gramsci, hegemony, and International Relations: An Essay in Method," *Millenium* 12, pp. 162–175.
- Dahl, Robert A. (1957) "The Concept of Power," *Behavioral Science* 2, pp. 201–215.
- Gallie, W. B. (1956) "Essentially Contested Concepts," *Proceedings of the Aristotelian Society*, N.S.56, pp. 167–198.
- Giddens, Anthony (1984) *The Constitution of Society: Outline of The Theory of Structuration*, Cambridge: Polity Press. (門田健一訳 (2015) 『社会の構成』勁草書房。)
- Gill, Stephen and David Law (1988) *The Global Political Economy*, New York: Harvester.
- Guzzini, Stefano (1993) "Structural Power: The Limits of Neorealist Power Analysis," *International Organization* 47 (3), pp. 443–478.
- (2005) "The Concept of Power: a Constructivist Analysis," *Journal of International Studies* 33 (3), pp. 495–521.
- Krasner, Stephen (1985) *Structural Conflict: The Third World against Global Liberalism*, University of California Press.
- Lukes, Steven (1974) *Power: A Radical View*, London: Macmillan. (中島吉弘訳 (1995) 『現代権力論批判』未来社。)
- Morgenthau, Hans J. (1946) *Politics Among Nations: The struggle for Power and Peace*. (原彬久監訳 (2013) 『国際政治—権力と平和』岩波文庫。)
- Nye, Joseph S., Jr and David A. Welch (2013) *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History, 9th ed.*, Pearson Education. (田中明彦・村田晃嗣訳 (2015) 『国際紛争—理論と歴史 [原書第9版]』有斐閣。)
- Sprout, Harold and Margaret Sprout (1962) *Foundations of International Politics*, New York: Van Nostrand.
- Strange, Susan (1988) *States and Markets*, New York: Blackwell.
- Waltz, kenneth N. (1979) *Theory of International Politics*, London: Addison-Wesley. (河野勝・岡垣知子訳 (2010) 『国際政治の理論』勁草書房。)
- Weber, Max (1922) *Wirtschaft und Gesellschaft*. (清水幾太郎訳 (1972) 『社会学の根本概念』岩波文庫。)